

# 株式会社北國銀行 オンライン会社説明会資料



2021年2月  
常務取締役総合企画部長  
鳥越 伸博

[東証第1部：8363]



本資料には、株式会社北國銀行（以下「当行」という）に関する将来の業績等の記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる仮定を前提としております。よって、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と異なる可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報につきましては、当行が公表する決算短信・有価証券報告書・ディスクロージャー誌等の各種資料のうち最新のものを参照ください。なお、本資料における将来情報に関する記述は、本資料の作成時点のものであり、それらの情報を随時更新するという義務も方針も有しておりません。業績予測の修正等将来の見通しの変更に関する公表につきましては、金融商品取引等の会社情報開示に関する関係法令及び上場金融商品取引所規則等に基づいて実施いたします。

また、本資料に記載されている当行以外の情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について、当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に記載されている情報は情報提供のみを目的としており、証券の勧誘のためのものではありません。

# 本日のご説明内容（目次）

<b>1 北國銀行について</b>		<b>3 2021年3月期 第2四半期（中間期）決算の概要</b>	
北國銀行の概要	5	1. 2021年3月期 第2四半期（中間期）決算の概要	20
<b>2 北國銀行の経営戦略</b>		2. 資本充実と株主還元 ～自己資本比率の状況とROE～	21
1. 業務改革・生産性向上への取組みの推移	7	3. 2021年3月期 業績予想	22
2. コンサルティング	8	<b>4 ご案内</b>	
3. 海外ビジネスサポート	9	1. 北國銀行 書籍発刊①	24
4. カード事業	10	2. 北國銀行 書籍発刊②	25
5. 北國銀行の目指すキャッシュレス	11	<b>5 参考資料</b>	
6. システム戦略①～今後の展開～	12	1. ESGへの取組み	27
7. システム戦略②～新たな取組み～	13	2. ESGへの取組み（E）	28
8. リスク性金融商品の販売状況	14	3. ESGへの取組み（S）	29
9. 創業支援への取組み	15	4. ESGへの取組み（G）	30
10. 事業再生・経営改善支援への取組み	16	5. 新型コロナウイルス感染症への対応	31
11. 人事戦略	17	6. 主要計数推移①	32
12. 持株会社移行	18	7. 主要計数推移②	33



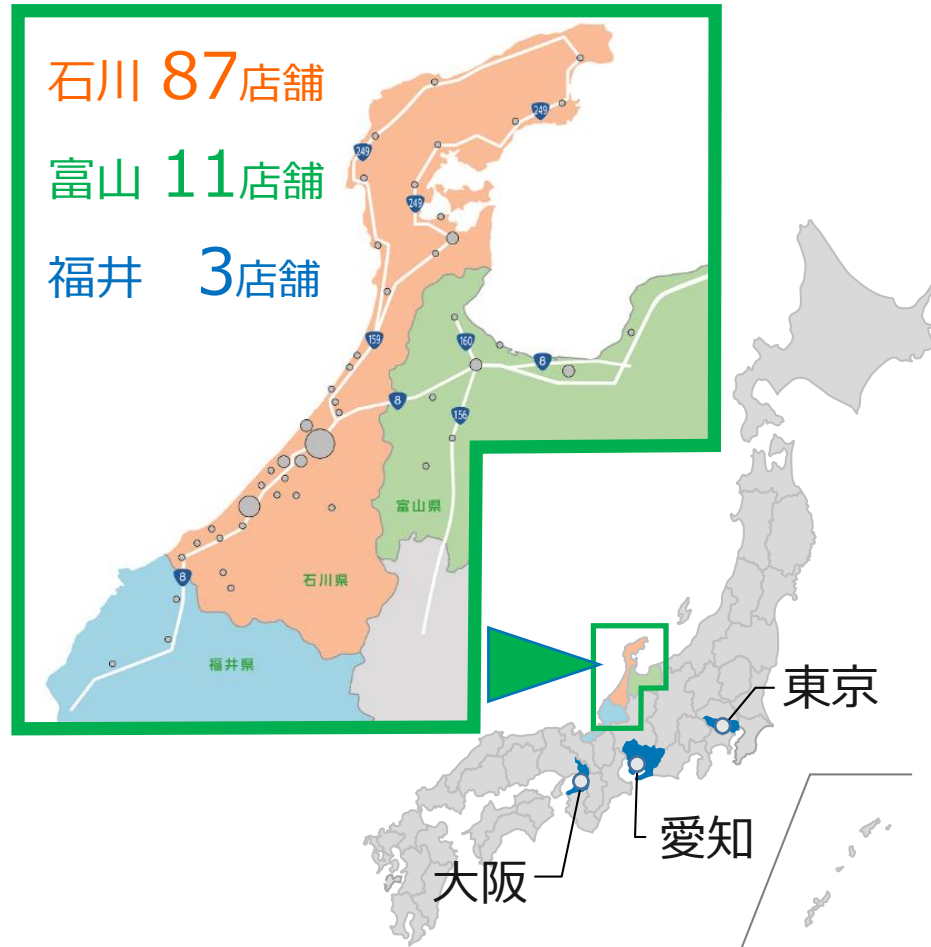
# 1. 北國銀行について

# 1. 北國銀行の概要

## 会社概要(2020.9月期)

名称	株式会社北國銀行
証券コード	8363 (東証一部)
本店所在地	石川県金沢市広岡 2丁目12番6号
設立	1943年12月18日
総資産	5兆3,246億円
貸出金	2兆6,412億円
預金 (除く譲渡性預金)	3兆8,100億円
格付け	S&P : A- (長期) R&I : A+ (長期)
発行済 株式総数	28,115千株
関連会社	北国総合リース (株) (株) 北国クレジットサービス 北国保証サービス (株) 北國マネジメント (株) 北國債権回収 (株) (株) デジタルバリュー

## 店舗ネットワーク



都市・海外支店	
東京都	1店舗
大阪府	1店舗
愛知県	1店舗
シンガポール	1店舗
海外駐在員事務所	
上海	1か所
バンコク	1か所
マネープラザ	9か所

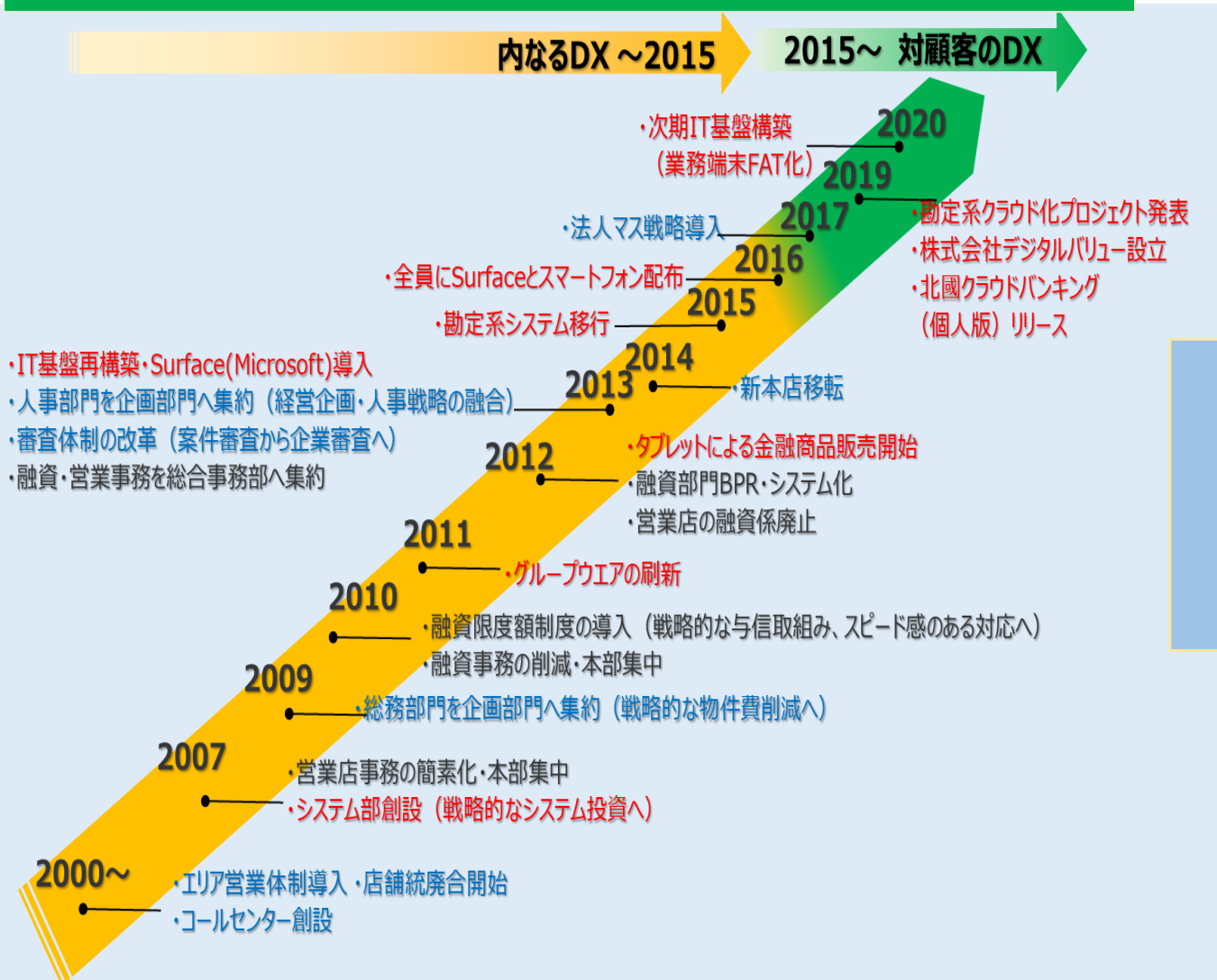
店舗数 : **105**店舗 (うち、店舗内店舗:**8**店舗) ⇒ 拠点数は**97**店舗



## 2. 北國銀行の経営戦略

# 2-1. 業務改革・生産性向上への取組みの推移

## ■ DX・システム戦略をトリガーとした業務改革・生産性向上



## ■ 生産性向上への取組み結果

収益環境が大きく変化、資金利益の減少を経費削減でカバー

	1998年3月期	2020年3月期	増減 (1998→2020)
コア業務粗利益	552.5億円	415.8億円	△136.7億円
資金利益	507.1億円	348.7億円	△158.4億円
役務利益	42.3億円	59.3億円	17.0億円
経費	354.0億円	294.2億円	△59.8億円
コア業務純益	198.5億円	121.6億円	△76.9億円
預金	23,766億円	37,126億円	13,360億円
貸出金	20,038億円	26,179億円	6,141億円
貸出金利回り	2.48%	1.02%	△1.46%
有価証券利回り	3.93%	1.09%	△2.84%
預金利回り	0.53%	0.00%	△0.53%
経費率	1.50%	0.81%	△0.69%
店舗数	150店舗 + 4代理店	97店舗	△57店舗
		店舗内店舗8店舗 ⇒支店数105店舗	
行員数	2,496人	1,759人	△737人

## 2-2. コンサルティング

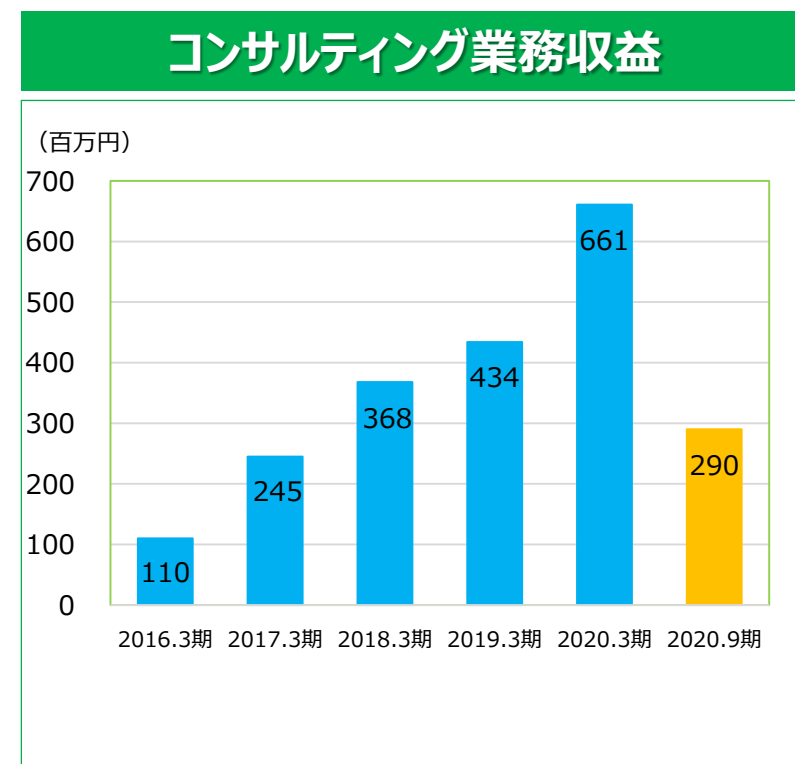
### ～北國銀行のコンサルティングの考え方～

- お客さまの課題解決能力の向上をサポートすることが「お客さまの経営力向上⇒地域活性化への貢献」に繋がる。
- お客さまとの対話による課題の共有を重視、行員が直接課題解決をお手伝い。（提携先への丸投げはしない）
- クオリティ向上のための人材育成と、営業店行員も含めた全員コンサルティング営業体制の構築へ。
- 個社だけではなく、業界団体、企業群に対してのコンサルティングへも注力。



### 主なコンサルティングメニュー

経営戦略	事業承継・ 資本戦略	M&A
業務効率化	経営強化	ICT
ビジネスマッチング	不動産	海外展開
創業	医療・介護	補助金
人材育成	人事制度	退職金制度
人材紹介	←2020.1開始	

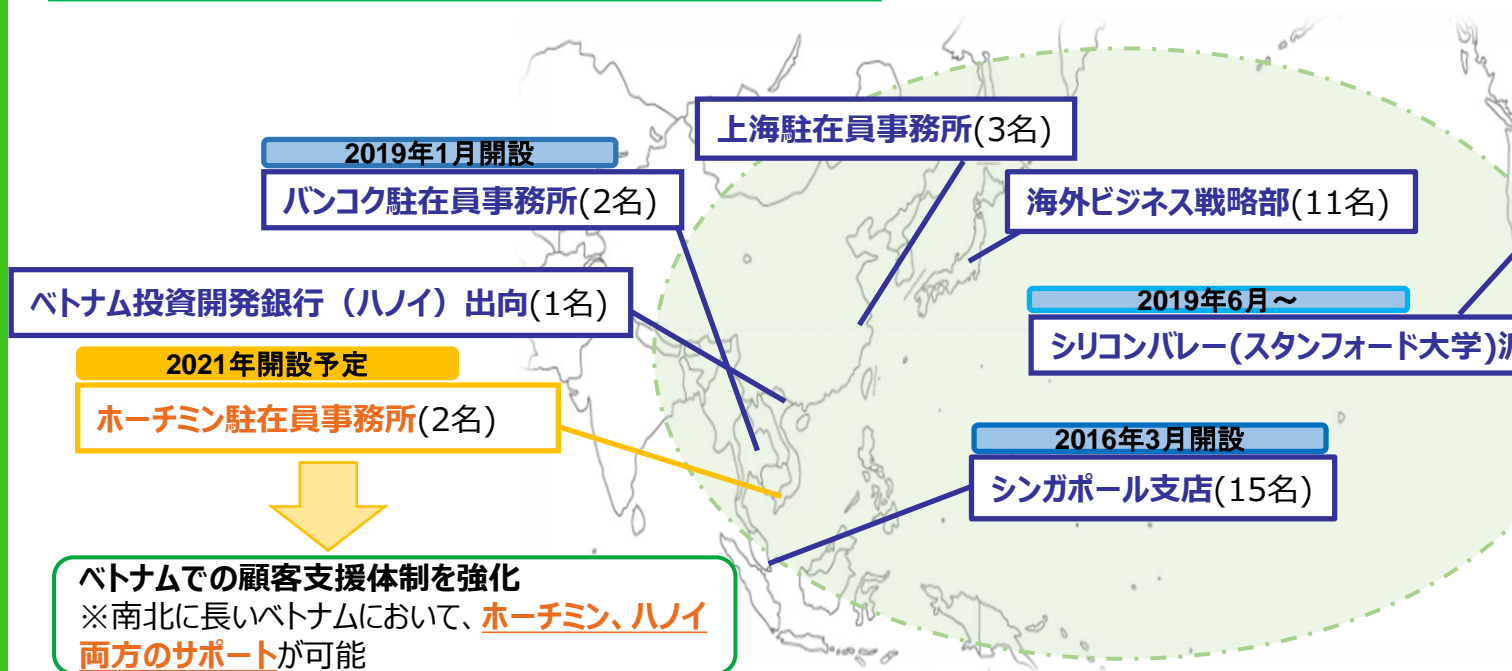




## 2-3. 海外ビジネスサポート

- 海外拠点を有する強みを活かした金融サービスの提供とコンサルティング、販路・調達先等のマッチング支援。
- 東南アジア、アメリカ西海岸との直接ネットワーク強化により、地域のクオリティ向上に貢献。

### 北國銀行の海外ネットワーク



<販路開拓サポート>  
現地でのコンサルティングの様子

### 北國銀行の海外ビジネスサポート



### 海外コンサルティングの実績

	シンガポール	タイ	ベトナム	その他
販路開拓	49件	5件	1件	11件
拠点設立	2件	4件	7件	1件
その他 ※撤退支援・調達支援など	3件	4件	1件	17件
合計	54件	13件	9件	29件

※2016年7月～2020年9月の累計

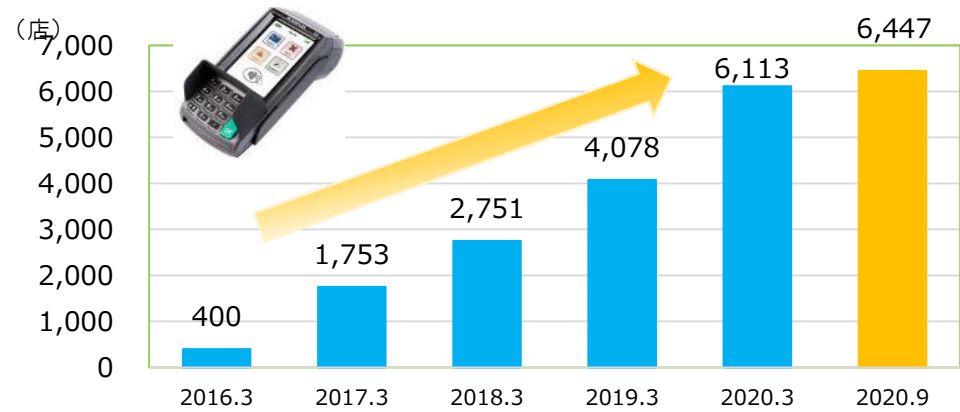
## 2-4. カード事業

・当行が自らカード加盟店業務を行うことで、小規模事業者がコストメリットも享受でき、当地のキャッシュレス環境は着実に広がりを見せている。

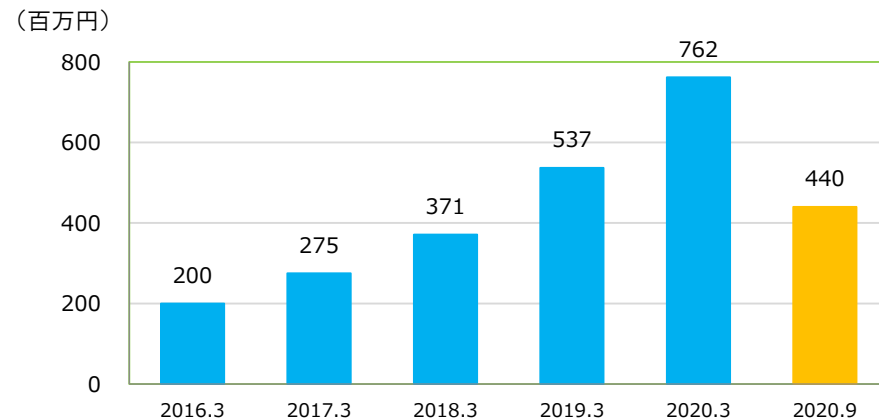
### デビットカード発行枚数（累計推移）



### カード加盟店数（累計推移）



### カード業務利益の推移



### ECモール（COREZO）



「みんなでつくる、北陸のモノ・コト発掘サイト」がコンセプトの参加・共創型 EC サイトです。COREZO が他の EC サイトと違うのは、「モノ」と「コト」を一緒に売るというところ。「モノ」を売るだけだった従来の通販。「モノ」と一緒に特産・体験などの「コト」を売り、商品・事業開発などビジネス機会を創出させる新しい形の通販です。

※2019.5.20オープン  
子会社の北國マネジメント(株)  
が運営



「モノ」ではなく共感できる「コト」にお金を使う、今の時代の消費スタイル。時代に合った売り方を、企業とヒトと北國銀行がともにつくる通販サイト「COREZO」が始まります。

## 2-5. 北國銀行の目指すキャッシュレス

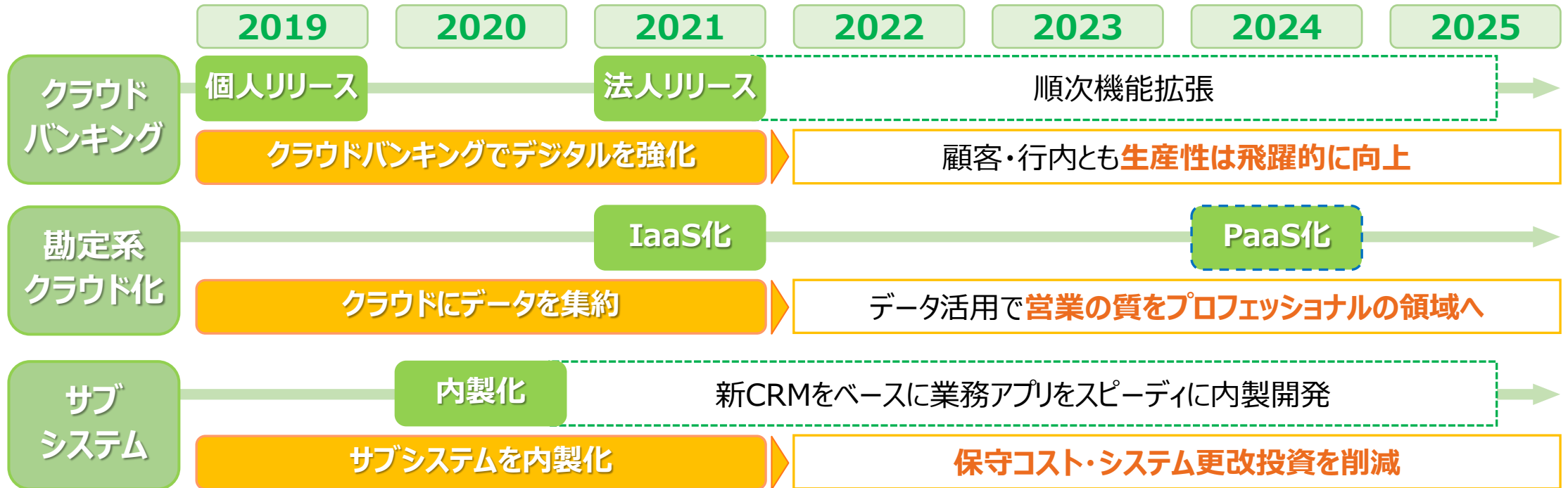
- ・企業の生産性向上、消費者の利便性向上、外国人観光客のカード決済ニーズ対応による地域活性化への貢献。
- ・当行の取り扱うソリューションを組み合わせることで、顧客獲得機会の創出、事務負担軽減へ。

### 「どこでも使える」カード環境の構築



## 2-6. システム戦略① ～今後の展開～

・戦略システムをクラウド化 ～IT活用で営業強化とコスト削減～



### サブシステムの統合と内製開発

➤ サブシステム統合・内製化で「システム償却」、「更改投資」、「運用・保守コスト」を削減

償却額推移 予想/億円	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
	25	27	31	31	30	23	16

## 2-7. システム戦略② ～新たな取組み～

・2019年11月に設立したデジタルバリューで高度IT人材を採用し、新たな手法による開発を加速。

株式会社デジタルバリュー

UNISYS

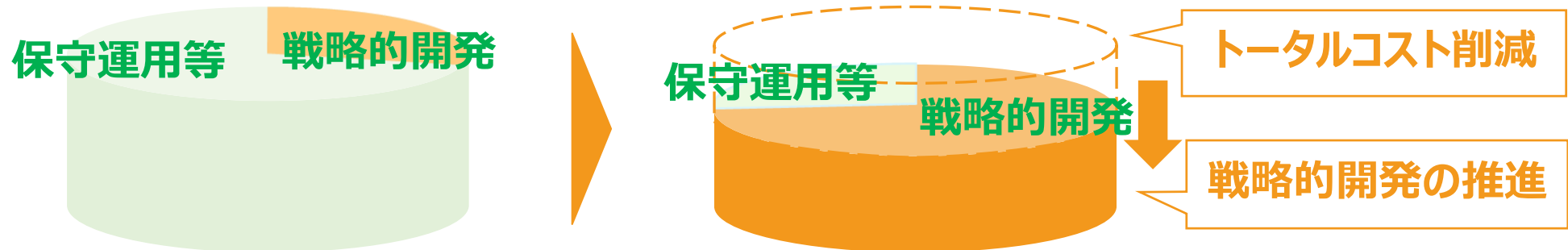
FIXER

- ・ 勘定系のIaaS化、PaaS化推進
- ・ データ活用基盤の構築推進
- ・ API連携機能の高度化（双方向型）



- ・ 新インターネットバンキングシステム内製化支援
- ・ Web面談等の機能拡大

・トータルでのシステムコストの削減を図るため、100を超えるサブシステムの統合、内製化に着手。

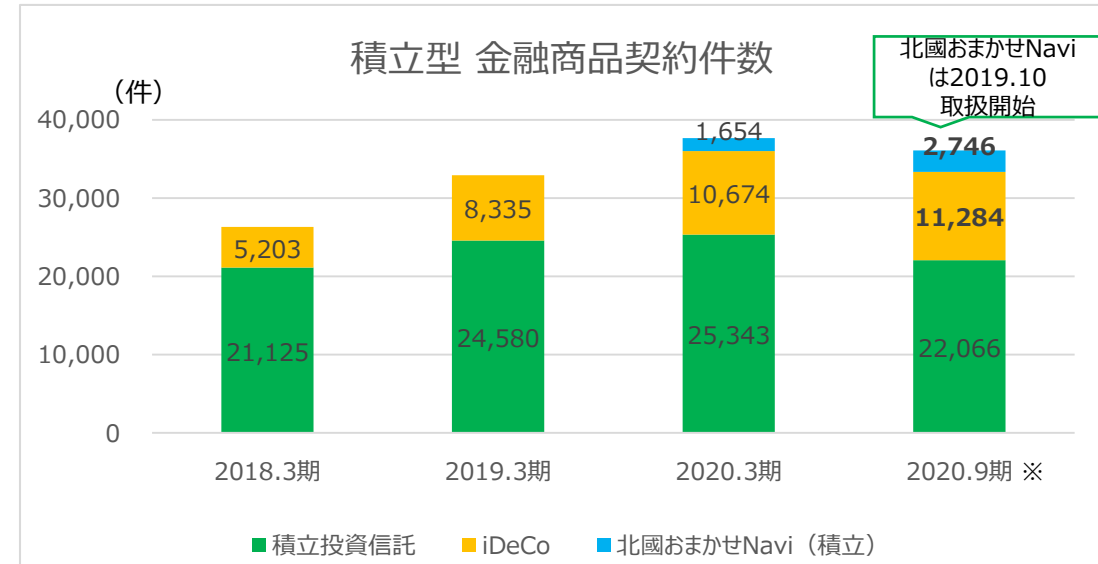
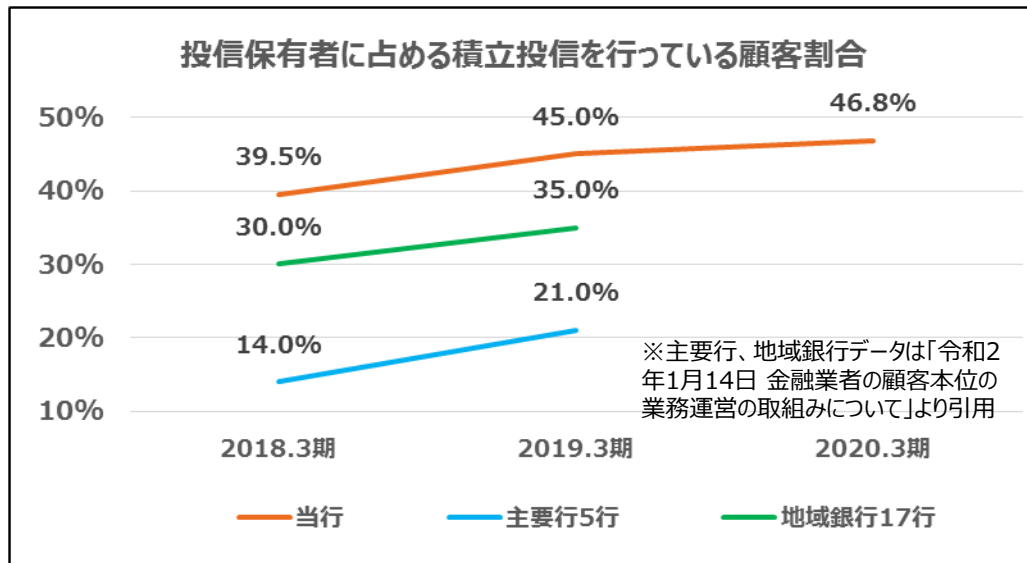
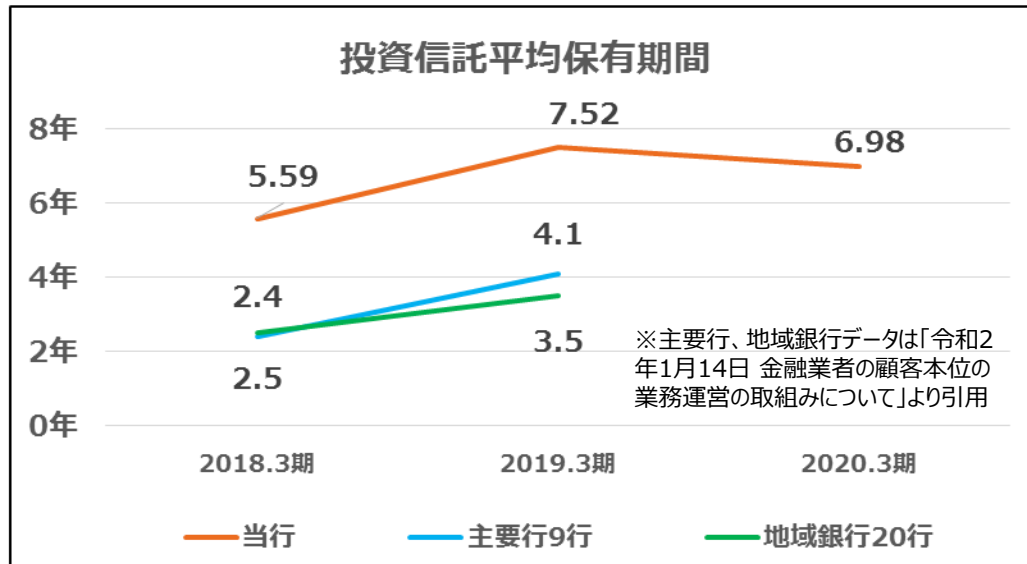


・2020年10月 IT基盤システム全面更改

最新のクラウドサービスを活用しIT基盤システムを全面更改することで、業務の更なる高度化を推進。

- ・クラウド化による利便性、操作性の向上を図り、より高度なりモートワーク（New Normalにおける新しいワークスタイル）等を実現。
- ・更改コスト、運用コストの削減。

## 2-8. リスク性金融商品の販売状況



※2019.3および2020.3期積立投信契約件数については、2月末が休日のため3月に流入。2020.4月実績は22,405件であり、毎月約22,000件前後で推移。おまかせNavi、iDeCo契約件数は増加しており、積立型金融商品全体としても増加している。

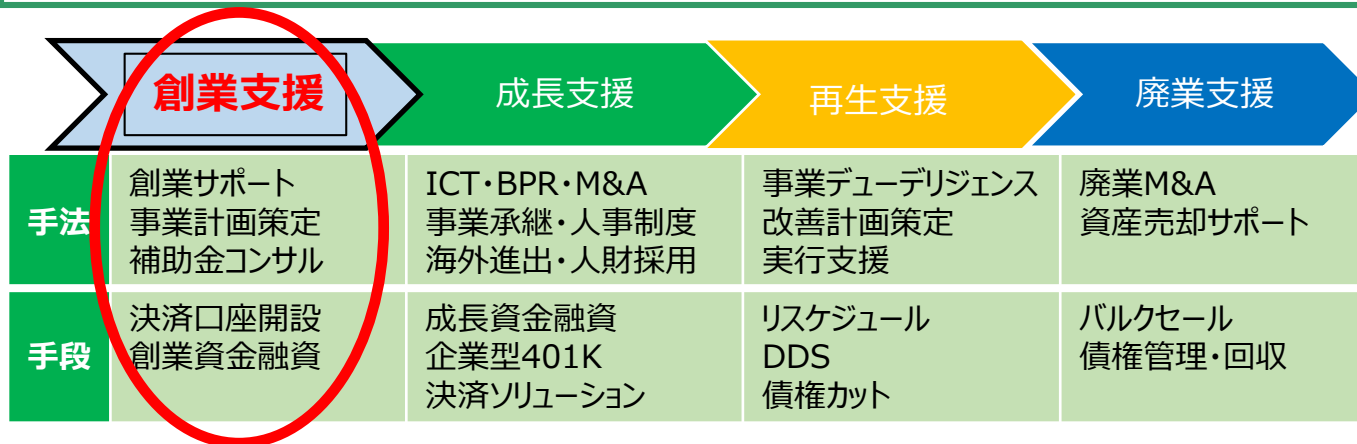
- お客様の「安定した生活」「豊かな生活」「幸せな生活」のための、サービスとアドバイスを継続。
- リスク性金融商品の販売については、中長期的なお客さまの資産形成に資することを大前提としている。



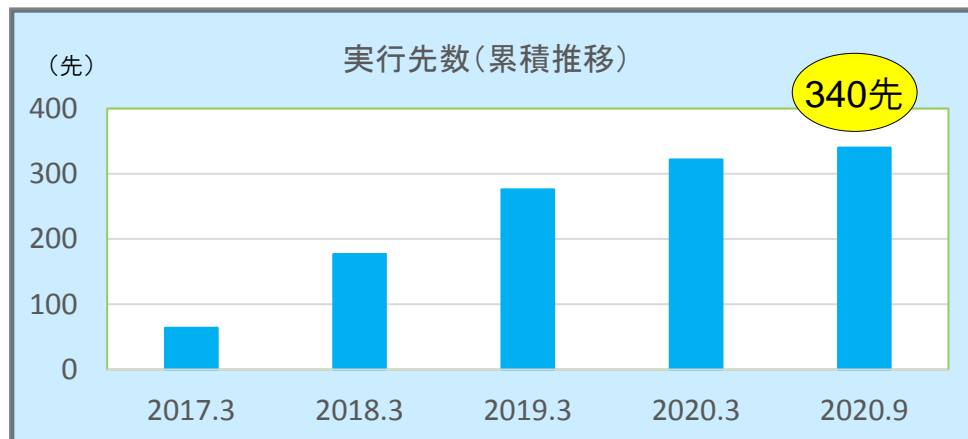
- 上記の考えに基づいて、リスク性金融商品の販売を継続。
- 投資信託平均保有期間、積立投資信託を行うお客様の割合、積立型金融商品の契約件数増加に繋がっている。

## 2-9. 創業支援への取組み

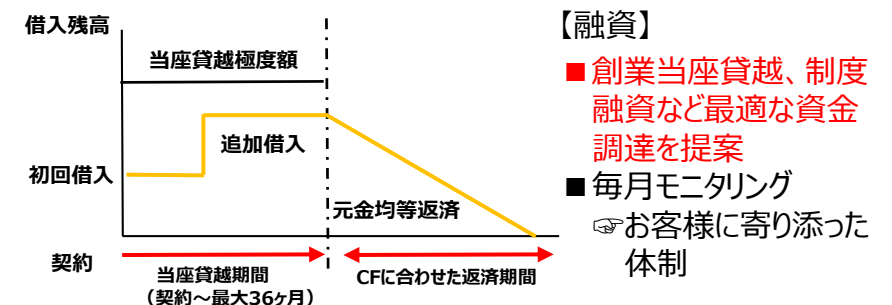
- ・創業者へのサポート体制を充実させることで、地域の活性化や創業意識の醸成を図る。
- ・当行独自の創業融資専用商品の提供のほか、創業準備から成長までのトータルサポートを本部の専門チームが行う。
- ・営業店と情報連携を行い、創業者に対して迅速かつきめ細かい対応。



【創業支援の状況】 ※創業サポートチーム設立以後（2015.8～）



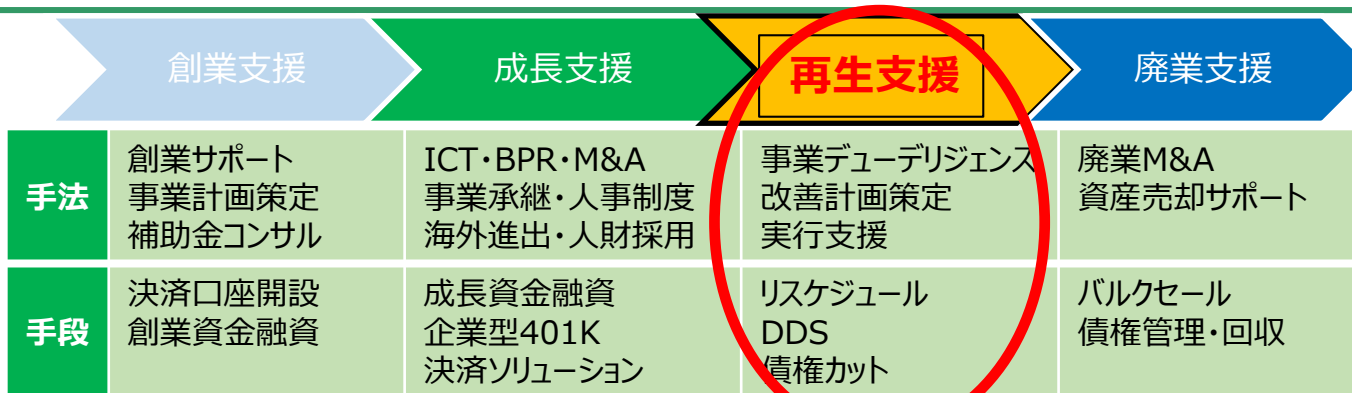
【サポート】・・・創業後も成長支援。お客様と信頼関係構築



創業準備から成長までのトータルサポート  
(最適な資金調達+コンサルティング)

## 2-10. 事業再生・経営改善支援への取り組み

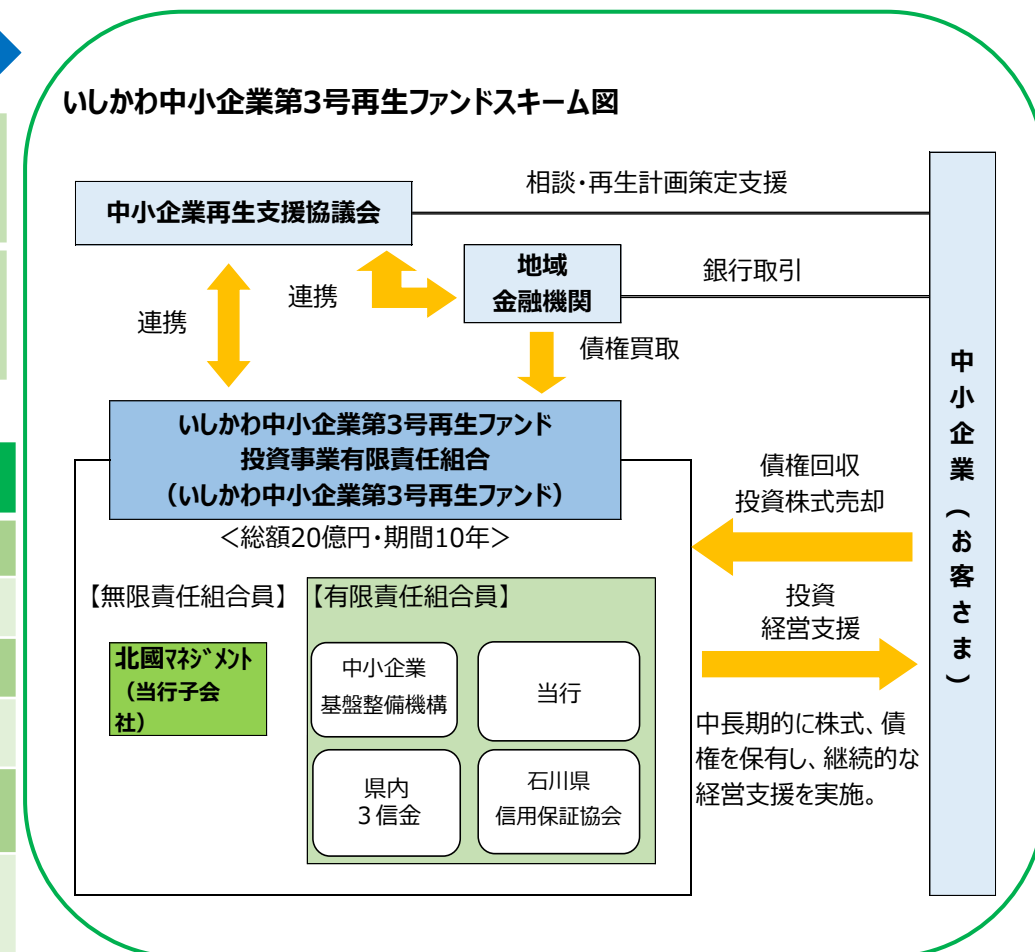
- ・コンサルティング機能により、創業から事業再生・廃業支援までを継続してサポート。
  - ・地域企業への長期的視点に立った再生支援に積極的に関与するため、北國銀行グループで再生ファンドを運用。
- いしかわ中小企業再生ファンド**：2020年4月、第3号ファンドを追加組成し、総額70億円の規模となる。



### 【いしかわ中小企業第1号・第2号ファンドの実績】

	第1号ファンド	第2号ファンド	第3号ファンド
設立日	平成22年5月31日	平成28年5月31日	令和2年4月30日
投資枠	30億円	20億円	20億円
期間	10年	10年	10年
投資先	温泉旅館、製造業、料亭、電気工事業等	温泉旅館、製造業、酒造業、サービス業等	-
投資実績	13社 (再生手続完了)	4社 (内1社再生手続完了)	-
投資効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域を支える基幹産業の存続</li> <li>・従事している従業員の雇用継続や就業機会の確保</li> <li>・取引先や下請企業との取引維持</li> </ul>		-

### いしかわ中小企業第3号再生ファンドスキーム図





# 2-11. 人事戦略

・地域の価値創造に貢献できるプロフェッショナル人材の育成 ⇒ 全員をプロフェッショナル人材へ

## 北國銀行の人事戦略

### 【背景】

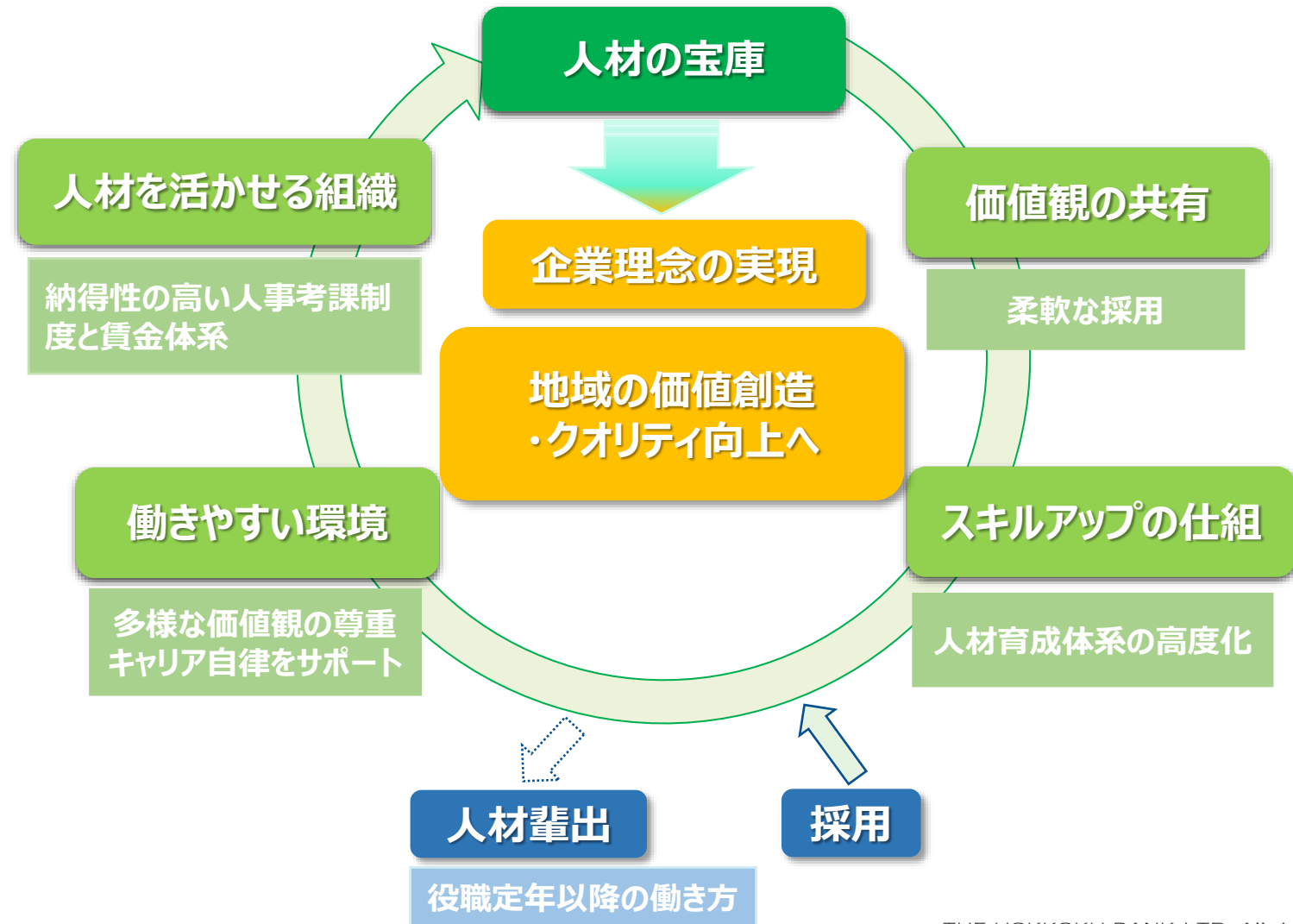
- ▶ 変化の激しい、先が見えない時代
- ▶ 顧客ニーズの多様化・高度化
- ▶ カスタマーセントリックな高付加価値提供の必要性

➤ **プロフェッショナル人材の育成が不可欠**

- ▶ 高付加価値・高生産性
- ▶ 価値創造 ▶ 自律 ▶ リカレント

※北國銀行が考えるプロフェッショナル人材とは...

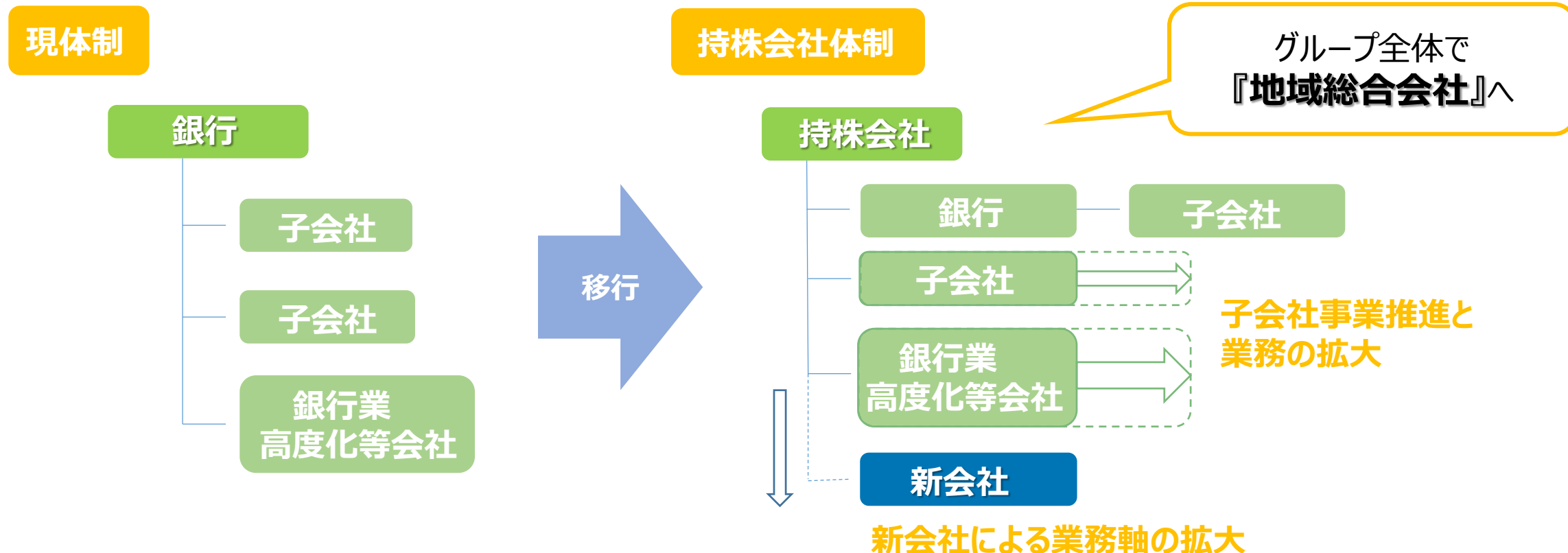
- ▶ 高難易度の案件を高い生産性で数多くこなせる人
- ▶ 新たな価値を創造できる人
- ▶ 己の技量を一生をかけて磨き続ける人、その覚悟ができて人



## 2-12. 持株会社移行

※2021年10月予定

- ・グループシナジーの最大化 ⇒ グループ経営機能を集約、グループガバナンスの高度化を図り、銀行を含めた子会社は事業推進に特化しながら自主経営力を強化するとともに、グループ全体の経営効率向上を目指す。
- ・業務軸の拡大 ⇒ 現在の子会社の業務を持株会社傘下で拡大するとともに、地域の持続可能な発展をサポートするための新会社設立により業務軸の拡大を進める。また、銀行業務規制緩和への柔軟な対応を可能にする。





# 3. 2021年3月期 第2四半期 (中間期) 決算の概要

# 3-1. 2021年3月期 第2四半期（中間期） 決算の概要

## (1) 損益の概要 【単体】

	19年9月期	20年9月期	増減	増減率
経常収益	34,391	37,143	2,752	8.0%
経常利益	8,339	8,279	△60	△0.7%
中間純利益	5,018	4,645	△373	△7.4%
コア業務純益	6,317	5,722	△595	△9.4%

## 【連結】

	19年9月期	20年9月期	増減	増減率
経常収益	39,483	42,451	2,968	7.5%
経常利益	8,746	9,049	303	3.4%
中間純利益*	5,229	5,054	△175	△3.3%

\* 親会社株主に帰属する中間純利益

## (2) 自己資本比率

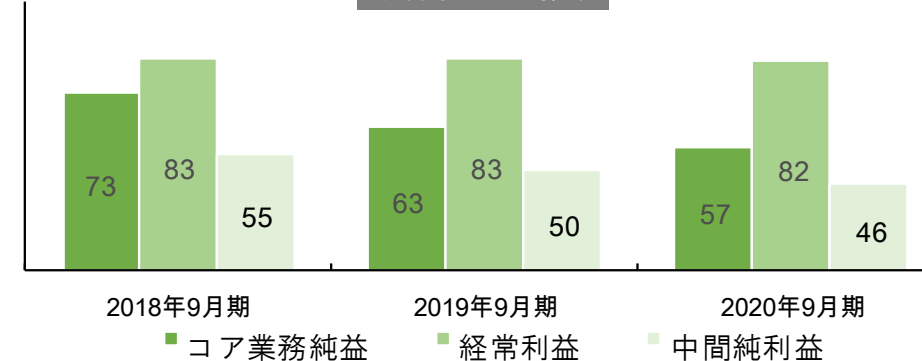
	19年9月末	20年3月末	20年9月末	増減(20.3比)
連結自己資本比率	11.92%	10.30%	12.17%	1.87%

## (3) 単体の業績

	19年9月期	20年9月期	増減
コア業務粗利益	20,704	20,255	△449
資金利益	17,550	17,163	△387
貸出金利息	13,180	12,655	△525
有価証券利息配当金	5,565	4,530	△1,035
預金等利息 (△)	156	133	△23
短期運用・調達利息等 (△)	1,038	110	1,148
役務取引等利益	2,771	2,829	58
その他業務利益(除く債券関係損)	382	261	△121
経費 (△)	14,386	14,532	146
人件費 (△)	7,156	6,971	△185
物件費 (△)	6,165	6,393	228
コア業務純益	6,317	5,722	△595
有価証券関係損益	6,801	9,378	2,577
不良債権処理額 (△)	4,867	7,164	2,297
経常利益	8,339	8,279	△60
特別損益	△195	△637	△442
法人税等 (△)	3,125	2,997	△128
中間純利益	5,018	4,645	△373

億円

## 単体損益の推移



## 連結自己資本比率の推移



### <コア業務純益 前年同期比 △595 百万円>

- ・コア業務粗利益は、前年同期比△449百万円。
- ・利回り低下による貸出金利息、有価証券利息配当金の減少による。
- ・人件費は減少、物件費はシステム関連コストが増加した。

### <経常利益 前年同期比 △60百万円 >

- ・有価証券関係損益は、株式売却益の増加により前期比+2,577百万円
- ・不良債権処理額は、前期比+2,297百万円。一部大口ランクダウンが影響した。

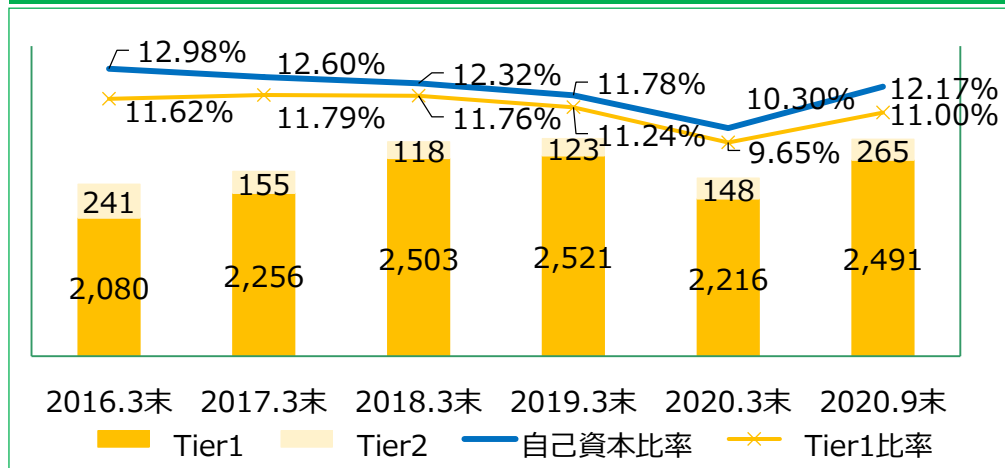
### <中間純利益 前年同期比 △373百万円 >

- ・不良債権処理額増加などにより、前年を下回った。

## 3-2. 資本充実と株主還元 ～自己資本比率の状況とROE～

- ・自己資本比率とのバランスを重視しながら総還元性向・ROEの上昇を目指す。
- ・安定配当を増加（年間60円→年間70円に）し、総還元性向40%を目途に。
- ・自己株式は継続的に取得していく。

### ＜連結＞自己資本比率の推移



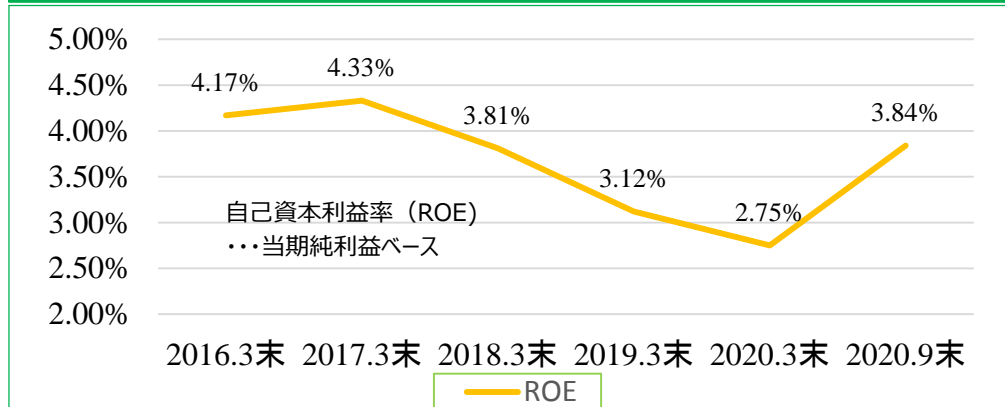
### 1株当たり配当額等の推移

	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3予想
1株当たり年間配当額	8円00銭	9円00銭	90円00銭 ※	80円00銭 ※	70円00銭 ※	70円00銭
自己株式取得	5,000千株	-	850千株 ※	-	991千株 ※	-
自己株式の消却	14,700千株	-	-	880千株	-	995千株
配当利回り（配当/期末株価）	2.70%	2.12%	2.17%	2.30%	2.07%	-
1株当たり純資産額	754.42円	803.92円	8,857.72円 ※	8,902.33円 ※	8,140.54円 ※	-
株価純資産倍率（PBR）	0.39倍	0.52倍	0.46倍	0.41倍	0.35倍	-

※2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。  
2018年3月期以降は株式併合実施後の金額、株数で記載しております。



### ＜単体＞自己資本利益率（ROE）の推移



### 《配当方針を変更》

- ・安定配当を60円→**70円**に
- ・配当性向25%～30%を目途  
→自己株取得も含めた**総還元性向40%**を目途に

### 3-3. 2021年3月期 業績予想

- ・2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症の経済全般への影響がある程度続くことを想定し、経常利益、当期純利益、コア業務純益とも前期比減少を予想。当期純利益は当初予想から変更なし。
- ・配当予想は、1株当たり70円を予想。（従来予想60円（+10円））

○2021年3月期 業績予想

(百万円)

【単体】(通期)

(中間期)

	2020年3月期 実績	2021年3月期 予想		2019年9月期 実績	2020年9月期 実績
経常利益	11,977	9,000	経常利益	8,339	8,279
当期純利益	6,676	4,000	中間純利益	5,018	4,645
コア業務純益	12,162	10,000	コア業務純益	6,317	5,722

【連結】(通期)

(中間期)

	2020年3月期度 実績	2021年3月期 予想		2019年9月期 実績	2020年9月期 実績
経常利益	13,181	10,000	経常利益	8,746	9,049
当期純利益 <sup>*1</sup>	7,310	4,500	中間純利益 <sup>*1</sup>	5,229	5,054

\* 1:親会社株主に帰属する当期(中間)純利益

○一株当たり配当金

(予想)

	2017年3月期	2018年3月期 <sup>*2</sup>	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
年間配当	9円00銭	—	80円00銭	70円00銭	70円00銭
うち中間配当	4円50銭	4円00銭	40円00銭	35円00銭	30円00銭
うち期末配当	4円50銭	50円00銭	40円00銭	35円00銭	40円00銭

\* 2:2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

## 4. ご案内



## 2020年10月21日 増刷発売！

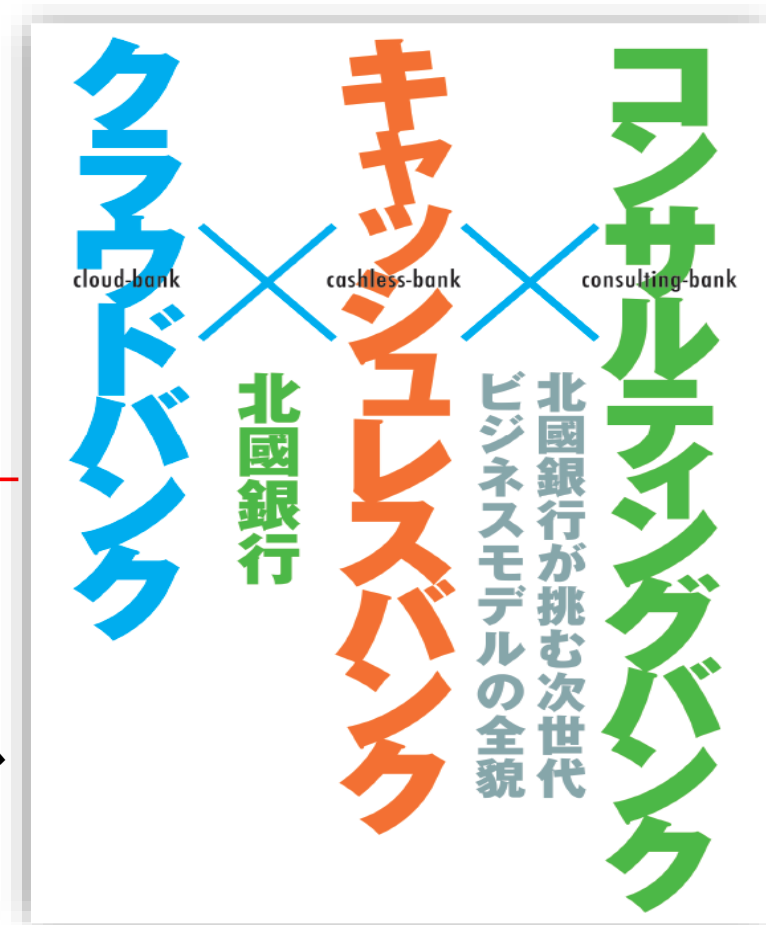
発刊日 2017年10月11日  
著者 北國銀行コンサルティング部  
発行 北國新聞社  
概要

- ・地域金融機関のあるべき姿
- ・ビジネスモデル変革のプロセス
- ・地域金融機関と地域経済の未来

## 2021年1月15日 発売！

著者 北國銀行  
発行 北國新聞社  
概要

- ・銀行経営変革の必要性
- ・銀行員のコンサルティング
- ・銀行本体が進めるキャッシュレス
- ・クラウドバンキングとITモダナイゼーション
- ・北國銀行がめざす次世代版 地域総合会社





## 4-2. 書籍のお求めは ECモール「COREZO」

### 地域活性化を目的としたプラットフォーム（ECモール）

“モノ”と一緒に特集・体験などの“コト”を売り、商品・事業開発などビジネス機会を創出させる新しい形の通販です。



あなたとつくる。これぞ!北陸のいいモノ・いいコト

ISHIKAWA  
FUKUI  
TOYAMA

運営会社 北國銀行グループ  
北國マネジメント株式会社

こちらのサイトで  
購入可能です!

<https://www.corezo-mall.com/>

🔍 コレゾ うつのみや



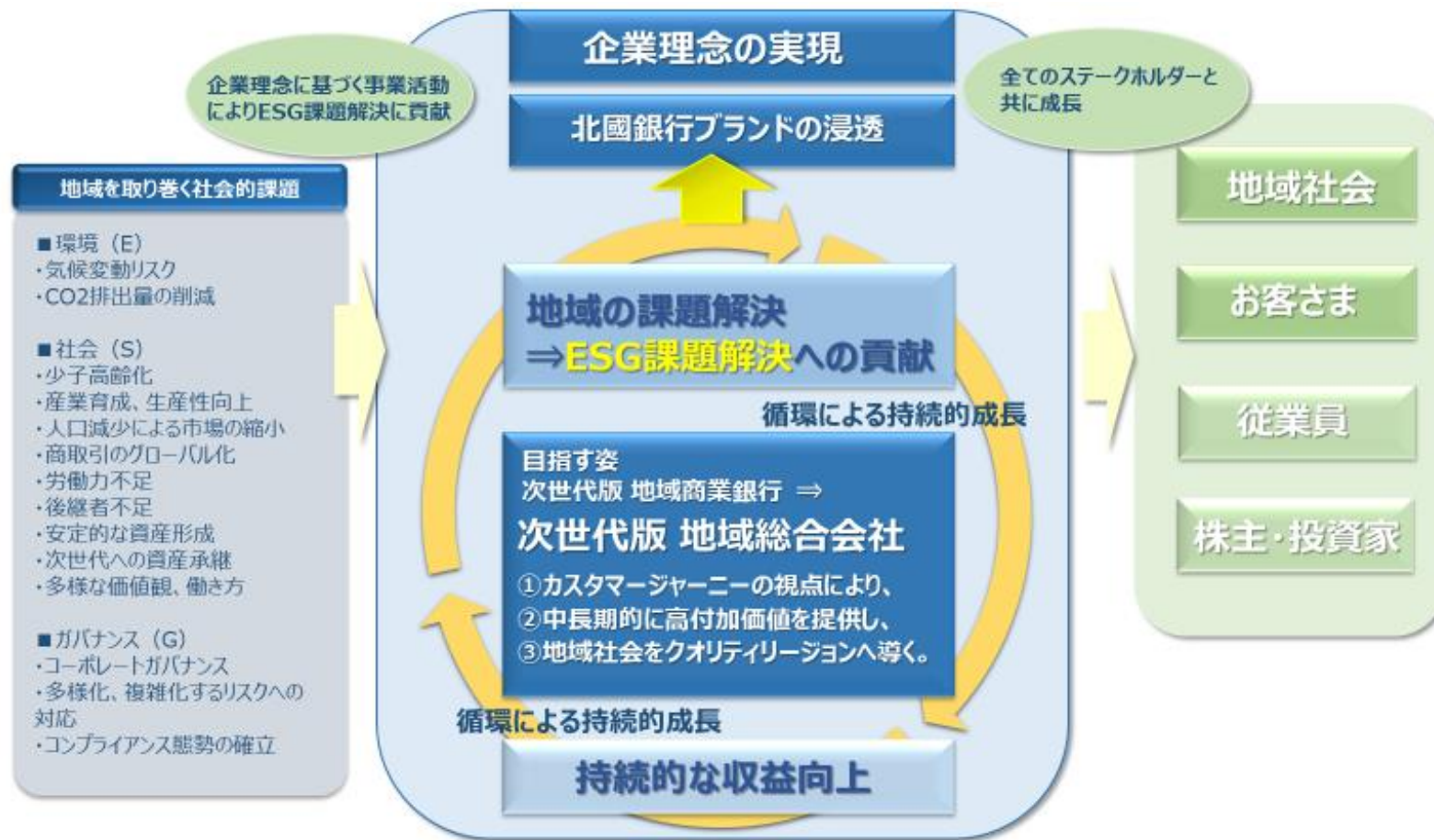
## 5. 参考資料



# 5-1. ESGへの取組み

## 【ESG取組み方針】

- ・北國銀行は、事業活動を通じてESG（環境・社会・ガバナンス）課題の解決に積極的に取り組むことで、地域社会をはじめとした全てのステークホルダーの皆さまと共に、持続可能な社会を実現することを目指します。
- ・事業活動を通じたESG課題解決と、それによってもたらされる持続的な収益向上の好循環により、企業理念「豊かな明日へ、信頼の架け橋を～ふれあいの輪を広げ、地域と共に豊かな未来を築きます～」の実現につながると考えています。



## ESG課題への取組み ⇒ SDGs達成に貢献

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



## 5-2. ESGへの取組み（環境：Environment）

・地域と共に持続的に成長することを目指し、事業活動において環境へ配慮します。地域金融機関として、全てのステークホルダーと連携・協働を図りながら気候変動リスクへの対応や環境保全活動などに、自主的、継続的に取り組むことで、低炭素循環型社会の実現を目指します。

### 環境ファイナンス等への対応

- 地域での環境保全意識向上への貢献
- お客さまの省エネニーズへの対応による、地域の環境保全への貢献
- コンサルティングによるお客さまのコスト削減への貢献

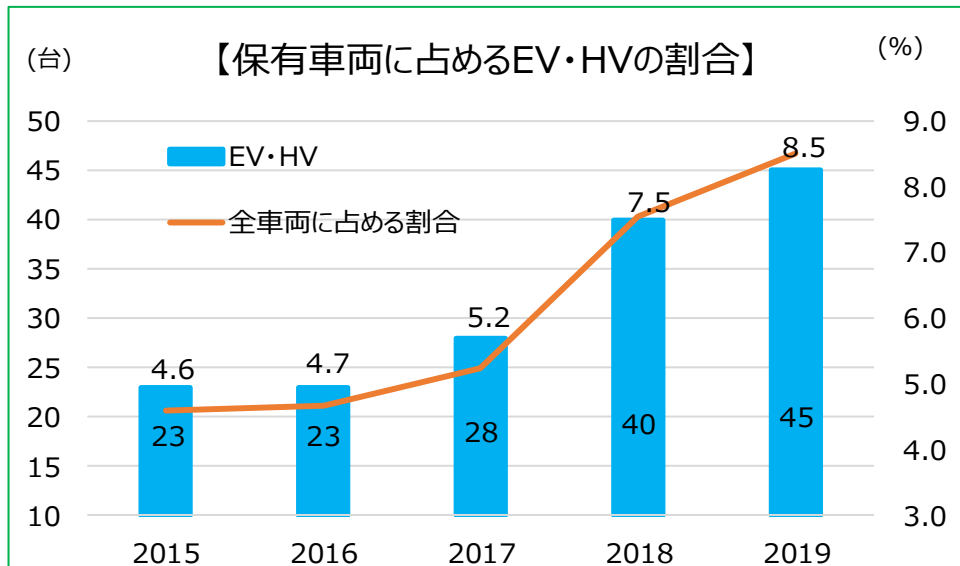
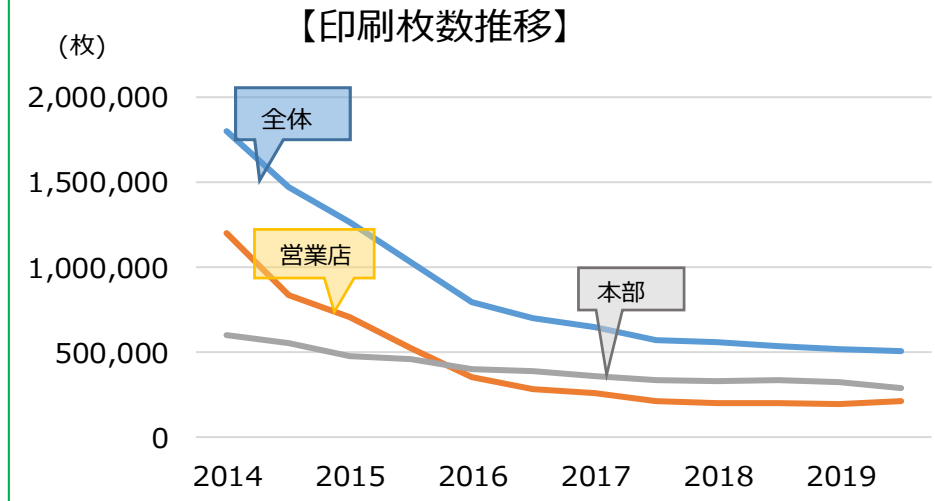
・省エネルギー設備投資に係る利子補給金制度を活用した融資実績  
2019年度：4件369百万円  
(一社)環境共創イニシアチブによる制度で、2019年度より指定金融機関に認定)

・いしかわエネルギーマネジメント協会（IEMA）との業務提携（2019年度）による多様化する省エネニーズへの対応  
(石川県内で唯一の省エネ相談地域プラットフォーム事業者、省エネルギー化支援事業)  
2020年年度(9/末時点)：2件25百万円

・ICTコンサルティング（契約ベース）  
2019年度：63件、2020年度(9/末時点)：23件

・省エネ関連のセミナー等によるニーズ喚起、環境保全意識喚起

### 北國銀行の環境への取組み

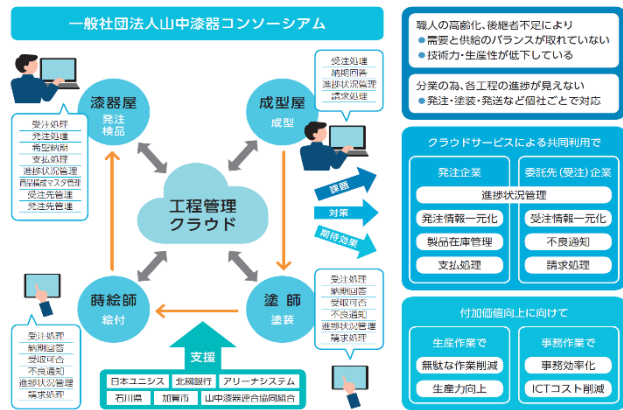


# 5-3. ESGへの取組み (社会 : Social)

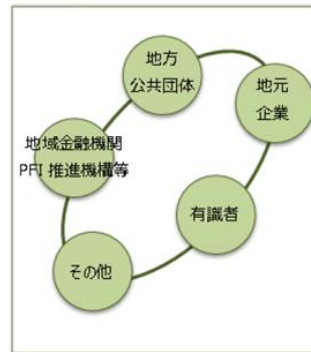
・地域の価値創造に貢献できる高い専門性を持つ人材育成、多様性のある人材活用を通じ、全てのステークホルダーと協働することで、社会が抱える課題に取り組むとともに、新しい価値を創造します。

## 個別企業だけでなく業界、公益団体等地域全体へ面でのコンサルティング

【ICTを活用した山中漆器生産性向上プロジェクト】 【いしかわPPP/PFI地域プラットフォームへの取組み】



## 地域プラットフォームとは



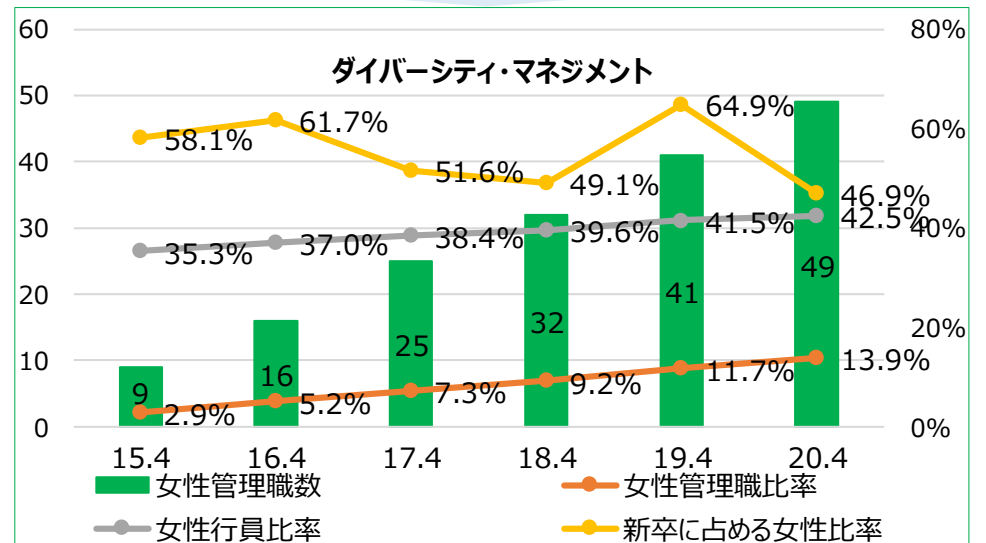
地域の企業、金融機関、地方公共団体等が集まり、PPP/PFI事業のノウハウ習得と案件形成能力の向上を図り、具体の案件形成を目指した取組み

- 主な取組み
- 事例研究を通じたノウハウ習得
  - 異業種間のネットワーク形成
  - 具体案件の官民対話
  - 民間提案の試行 等

## 女性が活躍できる環境整備への取組み

### 主な取組み

- ・育児短期間勤務の推奨 (小学校3年まで)
- ・育児休業期間の延長 (2年取得可)
- ・時差出勤制度の推奨
- ・復職者向け研修の実施
- ・自宅学習ツールの充実



## キャッシュレス環境創出により地域の生産性向上等の課題解決

【カード事業を基点としたキャッシュレス環境創出】



【地域活性化を目的としたプラットフォーム(ECモール)】

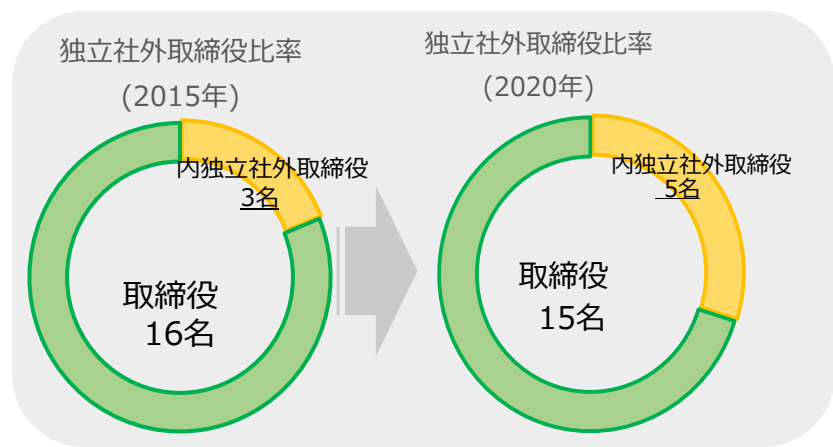
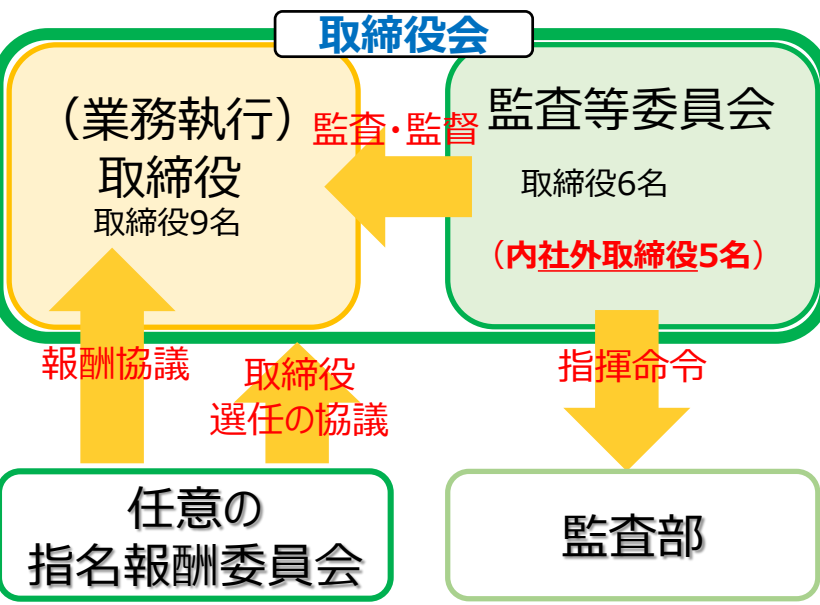


# 5-4. ESGへの取組み（ガバナンス：Governance）

・全てのステークホルダーとの円滑な関係を維持し、コーポレート・ガバナンス体制を充実させ、企業価値向上を図るとともに、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底します。

## コーポレートガバナンス体制

業務執行決定の一部を取締役に委任  
 →取締役会では経営戦略について建設的な議論を図る



	2015	2016	2017	2018	2019	2020 (※)
取締役 (人)	16	16	17	17	17	15
社外取締役 (人)	4	4	4	4	5	5
内 独立社外取締役 (人)	3	3	3	3	5	5
独立社外取締役比率 (%)	18.7	18.7	17.6	17.6	29.4	33.3

年度	主な取組み
2006	執行役員制度導入
2009	株式報酬型ストックオプション制度を導入
2015	監査等委員会設置会社へ移行
	社外取締役選任
	女性取締役 (社外) 1名選任
	任意の指名報酬委員会を設置
2016	取締役会の実効性評価制度導入
2017	株式交付信託を導入
2019	女性取締役 (社外) 2名選任
	独立社外取締役 3名から5名に増加
2020	独立社外取締役比率が33%へ (※)

## 役員報酬制度

監査等委員でない取締役 執行役員	月額報酬+業績連動型報酬+株式交付信託 ※現在の役員報酬構成比 6:2:2 (2019年度実績)
監査等委員である取締役	月額報酬のみ

## 5-5. 新型コロナウイルス感染症への対応

- ・新型コロナウイルス感染症に罹患された方々と、ご家族・関係者の皆さま、および感染拡大により影響を受けられた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。
- ・社会・経済の回復およびさらなる発展に向けて、地域金融機関としての役割をしっかりと果たして行く方針であり、以下の取り組みを実施しております。

### お客さまに対して

- 相談窓口、専用ダイヤルを設置
- 本部の各部署から対応人員を派遣
- 事業者に対して、事前の資金繰り状況ヒアリングの徹底
- 融資事務の簡素化による迅速な対応
- 来店不要なお取引の周知  
(HP、デジタルサイネージ、ポスター等)
- 窓口に飛沫防止用パーテーションを設置
- ATM待ち時間の混雑を避けるべく足跡ステッカーを設置
- 医療機関への消毒液の寄贈

### 従業員に対して

- テレワーク・スプレッド勤務
- 2016年より全行員にタブレットPC、携帯電話を配布しており、体制は構築済
- オンライン会議の活用
- 本部分行員の約7割となる400名超が実施
- 営業店もテレワーク・スプレッド勤務で柔軟に対応
- 妊娠中の行員は100%テレワーク実施
- 新入行員は初日よりオンライン研修実施
- インナーマスクを全員に配布
- 営業店窓口及び食堂に飛沫防止用パーテーションを設置
- 全行員携帯電話に接触確認アプリ導入



テレワーク時のオンライン会議の様子



本部と新入行員自宅をつないだ、オンライン研修の様子

## 5-6. 主要計数推移①

(百万円)

損益の推移（単体）		2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	前年比
業務粗利益		48,043	44,004	43,911	42,882	47,538	4,656
〈除く債券関係損益（5勘定戻）〉		(46,414)	(43,949)	(45,041)	(41,509)	(41,584)	75
資金利益		40,881	38,457	39,197	35,556	34,876	△ 680
役務取引等利益		5,186	5,071	5,332	5,604	5,938	334
その他業務利益		1,975	475	△ 618	1,722	6,723	5,001
うち債券関係損益（5勘定戻）		1,628	55	△ 1,129	1,372	5,953	4,581
経費	(△)	28,439	28,806	28,346	28,256	29,422	1,166
人件費		14,445	14,284	14,441	14,372	14,261	△ 111
物件費		12,131	12,702	11,958	12,004	13,062	1,058
税金		1,862	1,819	1,946	1,879	2,098	219
コア業務純益		17,974	15,142	16,694	13,253	12,162	△ 1,091
一般貸倒引当金繰入額	(△)	335	1,037	△ 469	203	2,674	2,471
業務純益		19,267	14,160	16,034	14,422	15,441	1,019
臨時損益		△ 2,628	△ 140	△ 1,293	△ 1,642	△ 3,464	△ 1,822
うち株式等損益（3勘定戻）		2,841	378	1,636	1,309	3,975	2,666
うち不良債権処理額	(△)	5,949	754	2,095	3,062	7,103	4,041
うち償却債権取立益		555	692	63	69	17	△ 52
経常利益		16,638	14,020	14,741	12,780	11,977	△ 803
特別損益		△ 770	△ 333	△ 629	△ 710	△ 1,154	△ 444
税引前当期純利益		15,868	13,687	14,112	12,070	10,823	△ 1,247
当期純利益		9,629	10,107	9,479	8,023	6,676	△ 1,347



## 5-7. 主要計数推移②

(億円、%)

平残、利回等	2016.3期		2017.3期		2018.3期		2019.3期		2020.3期	
	平残	利回	平残	利回	平残	利回	平残	利回	平残	利回
うち貸出金	23,208	1.27	22,867	1.23	23,456	1.13	24,655	1.06	25,577	1.02
うち有価証券	10,299	1.21	9,899	1.19	9,803	1.52	10,080	1.31	9,389	1.09
うちコールローン等	5,090		5,441		7,752		10,676		11,058	
運用勘定合計	38,597	1.10	38,208	1.06	41,012	1.03	45,412	0.88	46,025	0.80
うち預金	30,326	0.02	31,135	0.01	32,507	0.01	33,833	0.01	35,077	0.00
うち譲渡性預金	1,189	0.04	1,031	0.02	1,036	0.02	919	0.01	1,164	0.00
うちコールマネー等	5,971		5,161		7,528		10,704		9,883	
調達勘定合計	37,486	0.05	37,327	0.05	41,071	0.07	45,458	0.10	46,126	0.04

(%)

	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	前期比
	総資金利鞘	0.30	0.24	0.27	0.16	0.12
預貸金利回差	1.25	1.22	1.12	1.05	1.01	△ 0.04
経費率	0.90	0.89	0.84	0.81	0.81	0.00
OHR (コア業務粗利ベース)	61.27	65.54	62.93	68.07	70.75	2.68
ROA (当期純利益ベース)	0.23	0.24	0.20	0.16	0.13	△ 0.03
ROE (当期純利益ベース)	4.17	4.33	3.81	3.12	2.75	△ 0.37

本資料に関するお問い合わせは、下記担当までお願いいたします。

株式会社 北國銀行 総合企画部 広報CSR課

Tel : 076-223-9705

E-Mail : [cyosa@hokkokubank.co.jp](mailto:cyosa@hokkokubank.co.jp)